

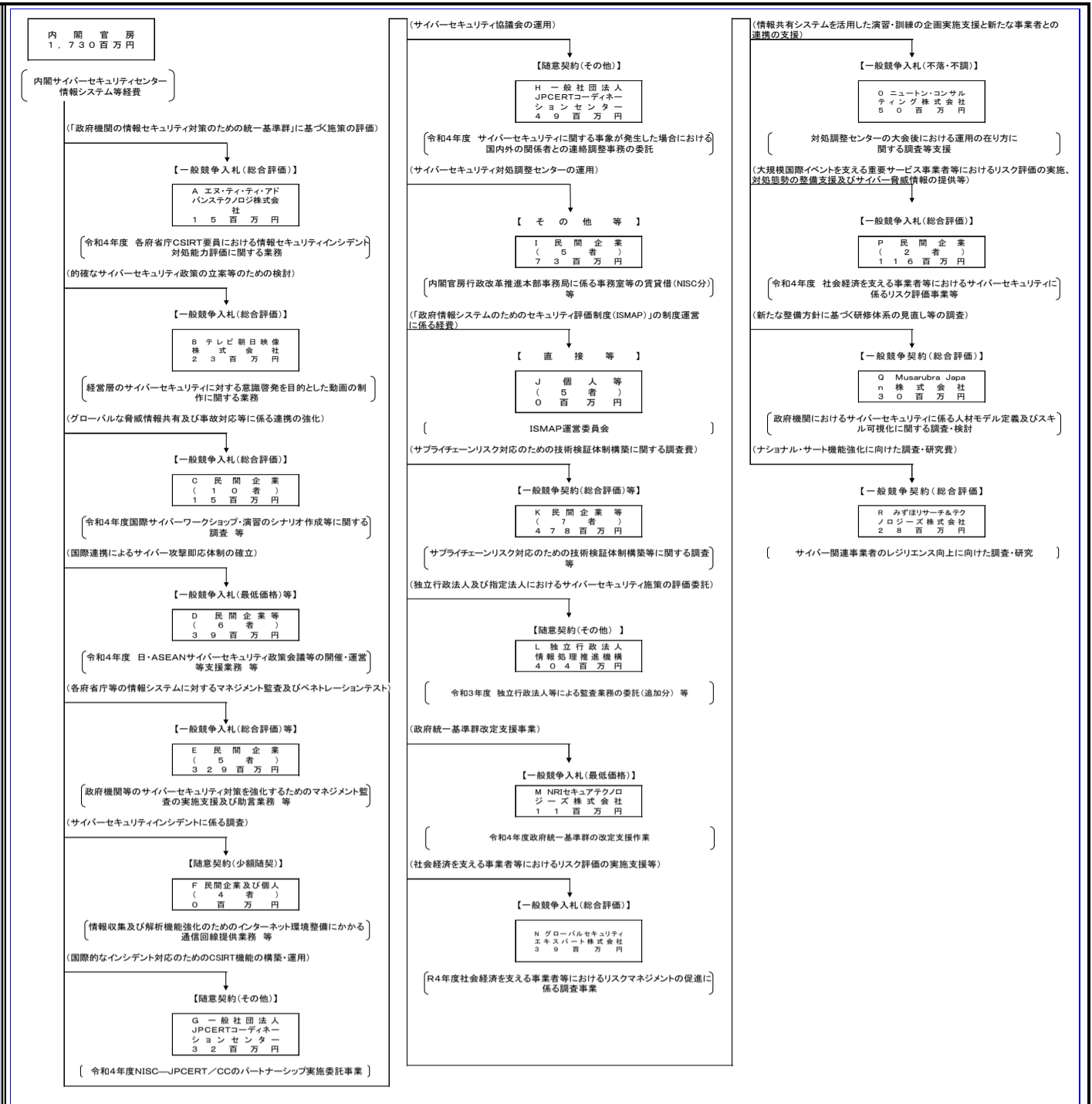
令和5年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )							
事業名	内閣サイバーセキュリティセンター情報システム等経費			担当部局	内閣サイバーセキュリティセンター	作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	—	内閣参事官 垣見 直彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 (平成26年法律第104号)			関係する 計画、通知等	「サイバーセキュリティ戦略」 (令和3年9月28日閣議決定)		
政策	—			主要経費	その他の事項経費		
施策	—						
政策体系・評価書URL	—						
事業の目的 (5行程度以内)	本事業は、サイバーセキュリティ戦略(令和3年9月28日閣議決定。以下、「戦略」という。)において定められている基本的な理念を元に、サイバー空間を「自由、公正、かつ安全なサイバー空間」とすることにより、サイバーセキュリティ基本法(平成二十六年法律第百四号)に掲げた目標に資するべく、従来のサイバーセキュリティ戦略で掲げた5つの原則、(1)情報の自由な流通の確保、(2)法の支配、(3)開放性、(4)自立性、(5)多様な主体の連携、を堅持し、国民の自由な経済社会活動を保障し国民の権利や利便性の確保を図り、適時、適切な法執行・制度により悪意ある者の行動を抑制することによって国民を保護することを目的としたものである。						
現状・課題 (5行程度以内)	不確実性が日々増大する現下の情勢変化や昨今の状況は、(1)サイバー空間における驚異の高まりに対応するためのインシデントの未然防止、(2)「公共空間化」によるリスクの広がりに対応するための地域・中小企業等のセキュリティ強化・支援、サイバー犯罪への対応強化による安全・安心の確保、(3)厳しさを増す安全保障環境の中での国際協力・連携の強化、を必要とするようなサイバー空間における様々な課題やリスクを顕在化させており、戦略に掲げる「自由、公正、かつ安全なサイバー空間」の実現のためには、これらに適切に対応していくことが重要な政策課題となっている。						
事業概要 (5行程度以内)	上記課題を解決するとともに、目的を達成するため、政府機関、重要インフラ分野、企業・個人等サイバーセキュリティを確保すべき主体ごとに、それぞれを対象として、問題となり得るサイバーセキュリティに関する情勢についての情報の収集や分析を行うとともに、緊急事態における対処に資する訓練、海外のサイバーセキュリティ関係機関との情報交換等のための国際会合の開催、サイバーセキュリティ対処調整センター及び情報共有システムの運用等を行う。 『情報セキュリティ対策業務支援システム及び情報共有システムの経費については、令和4年度概算要求からデジタル庁にて予算計上』						
事業概要URL	<a href="https://www.nisc.go.jp/policy/materials/index.html">https://www.nisc.go.jp/policy/materials/index.html</a>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	—						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	967	692	408	416	1,355
		補正予算(B)	2,057	1,700	1,521	8,545	
		令和5年度第1次補正予算				8,545	
						—	
						—	
						—	
						—	
		前年度から繰越し(C)	1,192	2,190	1,700	1,521	—
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 2,190	▲ 1,700	▲ 1,521	—	
		予備費等(E)	—	—	—	—	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,026	2,882	2,108	10,482	1,355
		執行額(G)	1,670	2,509	1,730		
執行率(%) =(G)/(F)	82%	87%	82%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	55%	105%	90%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	内閣官房共通費			【重要施策推進枠】 1,012.851		
	(目)	情報処理業務庁費	271	808	【主な増減理由】 サプライチェーンリスク対応のための技術検証体制構築に関する調査費、各府省庁等の情報システムに対するマネジメント監査及びペネトレーションテスト及び独立行政法人及び指定法人におけるサイバーセキュリティ施策の評価委託の経費を計上したことに伴う増		
	(目)	サイバーセキュリティ協議会連絡調整事務委託費	79	57			
	(目)	サイバーセキュリティ施策評価事務委託費	32	488			
	(目)	土地建物借料	25				
	(目)	庁費	7				
	(目)	職員旅費	1	1			
	(目)	諸謝金	1	1			
	(目)	委員等旅費	0				
	その他						
	計(A)	416	1,355				

活動内容① (アクティビティ)	政府機関等のサイバーセキュリティ対策を強化するためのマネジメント監査の実施支援及び助言業務、独立行政法人等による監査業務の委託等									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	マネジメント監査及びペネトレーションテストの実施	実施府省庁、法人数	活動実績	回数	70	69	71	-	-	
			当初見込み	回数	70	69	71	73	66	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	マネジメント監査やペネトレーションテストによって、府省庁のサイバーセキュリティ確保に関し、改善すべき点や残っている脆弱性を明らかにすることができる。これらにより、府省庁は、改善すべき点等に係る対応が可能となり、対応によってセキュリティの維持・強化等ができるため。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
	マネジメント監査及びペネトレーションテストの実施を通じての各府省庁等が管理運用する情報システムの継続してのセキュリティ対策の維持・強化等	-	成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	本事業は、マネジメント監査及びペネトレーションテストを実施することで、監査対象の政府機関等への改善に向けての助言等やそれに対するフォローアップが行われることにより、政府機関等のサイバーセキュリティ対策の強化を図ること等に寄与した。									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	当アクティビティで行っている事業は、監査等対象組織の所有するリスクを踏まえ、課題や改善点を示すものであり、定量的なアウトカムを設定することが困難であるため。									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
	当アクティビティの活動目標について、戦略に明記されている「国民が安全で安心して暮らせるデジタル社会の実現」を達成するための施策であり、これらを短・中・長期的な達成目標を定めた計画等はないため。									
活動内容② (アクティビティ)	サイバーワークショップ・演習のシナリオ作成に関する調査、日ASEANサイバーセキュリティ政策会議等の開催・運営等支援業務等									
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	能力構築支援のために実施する会合・イベント等の開催	会合・イベント等の開催回数	活動実績	回数	6	6	6	-	-	
			当初見込み	回数	5	5	5	5	5	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	我が国の安全保障の確保に寄与するためには、全世界的に連携してサイバーセキュリティ上の脆弱性を低減し、撲滅を目指し、ひいては世界全体の安全保障環境の向上に資することが重要であり、日ASEANサイバーセキュリティ政策会議等を通じた同志国の能力構築支援などの国際協力・連携の取り組みを強化していく必要があるため。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
	日ASEANサイバーセキュリティ政策会議等を通じた能力構築支援等の取り組みにより、国際協力・連携を強化し、我が国の安全保障の確保に寄与する。	-	成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	本事業は、諸外国との脅威認識の共有や多岐に渡る政策課題についての意見交換を活発に行うことで、相手国との信頼関係の醸成や我が国における政策の検討に資するとともに、日ASEANサイバーセキュリティ政策会議等を通じた各種協力活動や国際ワークショップの実施により、ASEAN諸国等における対する能力構築支援を推進することにより、国際協力・連携の取り組みが強化され、我が国の安全保障の確保に寄与した。									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	当アクティビティで行っている事業について、他国との調整事項等に係るものであり、定量的なアウトカムを設定することが困難であるため。									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
	当アクティビティの活動目標について、戦略に明記されている「国際社会の平和・安定及び我が国の安全保障への寄与」を達成するための施策であり、これらを短・中・長期的な達成目標を定めた計画等はないため。									

活動内容③ (アクティビティ)	経営層のサイバーセキュリティに対する意識啓発を目的とした動画の制作に関する業務等										
↓											
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込		
	当該知識拡充に係る普及啓発活動や、NISCウェブサイトにおける当該知識に係るコンテンツの拡充等	事業実施数	活動実績	回数	2	2	1	-	-		
			当初見込み	回数	2	2	1	1	1		
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	「DX with Cybersecurity」に必要な人材に係る環境整備の実現を図るには、企業等経営者層のサイバーセキュリティに係る「プラス・セキュリティ」知識の補充及び内外のセキュリティ専門人材との共同等の円滑に行われることが必要であり、これらの取り組みにより「戦略マネジメント層」の充実等が必要であるため。									
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度			
	プラス・セキュリティ知識の拡充を確実に継続して実施する等により、サイバーセキュリティの確保に資する。		成果実績	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	本事業は、企業等経営者層のサイバーセキュリティに係る「プラス・セキュリティ」知識の補充及び内外のセキュリティ専門人材との共同等の円滑に行われることが必要な事業であり、上記を実施することで「戦略マネジメント層」の充実等に寄与した。										
アウトカム設定について の説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由										
	当アクティビティで行われている事業について、単年度ごとに予算が措置される政策立案のための費用であり、本政策を取り巻く環境により事業内容が変わる等あることから定量的なアウトカムを設定することが困難であるため。										
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由										
	当アクティビティの活動目標について、戦略に明記されている「横断的施策」を達成するための施策であり、これらを短・中・長期的な達成目標を定めた計画等はないため。										
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果	いずれのアクティビティも、必要な施策を確実に実施しており、定性的な目標を達成していた。これらアクティビティによって、戦略に定められている「国民が安全で安心して暮らせるデジタル社会の実現」(政府機関等のサイバーセキュリティ対策を強化するためのマネジメント監査の実施支援及び助言業務、独立行政法人等による監査業務の委託等)、「国際社会の平和・安定及び我が国の安全保障への寄与」(サイバーワークショップ・演習のシナリオ作成に関する調査等)、「横断的施策」(経営層のサイバーセキュリティに対する意識啓発を目的とした動画の政策に関する業務等)項目に沿い、施策を推進できた。							目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)			
	改善の 方向性	上記事業を確実に実施することで、戦略に記載されている従来のサイバーセキュリティ戦略で掲げた5つの原則、(1)情報の自由な流通の確保、(2)法の支配、(3)開放性、(4)自立性、(5)多様な主体の連携、を堅持し、国民の自由な経済社会活動を保障し国民の権利や利便性の確保を図り、適時、適切な法執行・制度により悪意ある者の行動を抑制することによって国民を保護することを目的に沿った施策を実施することとなることから、事業の早期執行に努める(契約準備、市場価格調査、入札公告期間の確保を図るなど)ことで、適切な事業実施に努める。									
外部有識者の所見											
会議等を通じた各種協力活動の実数の数、国際ワークショップの実施回数などで良いので、示して欲しい。情報処理業務費の金額が大きいのが、これはどのような内容であるのか、それも具体的に示すべきであろう。											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見											
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。また、外部有識者の所見に関し、検討すること。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現状通り	ご指摘をいただきました「会議等を通じた各種協力活動の実数の数、国際ワークショップの実施回数」につきましては、アウトプットの記載にあるとおりです。また、令和5年度の情報処理業務費の主な内訳については、サイバーセキュリティインシデントに係る調査(78百万円)、脅威予測等総合分析の実施(48百万円)、各府省庁等の情報システムに対するマネジメント監査及びペネトレーションテスト(47百万円)、国際連携におけるサイバー攻撃即応体制の確立(44百万円)、的確なサイバーセキュリティ政策の立案等のための検討(11百万円)等がございます。										

過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ															
	上記への対応状況															
	その他の指摘事項															
上記への対応状況																
備考																
関連する過去のレビューシートの事業番号																
平成23年度	-															
平成24年度	0020															
平成25年度	0014															
平成26年度	0012															
平成27年度	0016															
平成28年度	0016															
平成29年度	0016															
平成30年度	0014															
令和元年度	内閣官房	-		0024												
令和2年度	内閣官房			0023												
令和3年度	2021	官房	20	0048												
令和4年度	2022	官房	21	0026												

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	能力評価業務	14	人件費	スタッフへの費用、企画・調査・構成費	7.5
その他	消費税	1.4	事業費	政策関連費	9
			その他	制作管理費、広報関連費	4.5
			その他	消費税	2.1
計		15.4	計		23.1
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	全体企画費、交通費等	5.8	事業費	成果物等	17.6
その他	管理費	0.5	その他	運営管理費	1.8
その他	消費税	0.6	その他	消費税	1.9
計		7	計		21.3
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費等	55.2	-	-	-
その他	一般管理費	22.5			
その他	消費税	7.8			
計		85.5	計		
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員手当	17	人件費	研究員手当	23.2
事業費	機械使用料、会議費、ソフトウェア使用料等	8.7	事業費	機械使用料、会議費、ソフトウェア使用料等	16.5
その他	一般管理費	3.4	その他	一般管理費	5.2
その他	消費税	2.9	その他	消費税	4.5
計		31.9	計		49.5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	9011101028202	令和4年度 各府省庁CSIRT要員における情報セキュリティインシデント対処能力評価に関する業務	15.4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テレビ朝日映像株式会社	5010401018924	経営層のサイバーセキュリティに対する意識啓発を目的とした動画の制作に関する業務	23.1	一般競争契約 (総合評価)	7	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ブルーヴ株式会社	9010401091075	令和4年度国際サイバーワークショップ・演習のシナリオ作成等に関する調査	7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。
2	株式会社メディアアトリエ	1011001037079	令和4年度国際サイバーワークショップ・演習の実施運営支援	5.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。
3	富士通Japan株式会社	5010001006767	令和4年度Web会議システムの利用	0.6	随意契約(少額)	-	-	
4	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	海外サイバーセキュリティ当局との専門家会合における通訳業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	
5	個人A	-	FIRST年次会議及びNational CSIRT会議出席に係る参加費	0.4	その他	-	-	
6	個人B	-	FIRST年次会議及びNational CSIRT会議出席に係る参加費	0.4	その他	-	-	
7	INF Singapore Pte Ltd	-	シンガポール・インターナショナル・サイバーウィーク及び同イベント期間中の各国サイバーセキュリティ当局との会合における通訳業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	国外の企業であり、日本に法人登録がないことから、番号を空欄としている。
8	FIRST事務局	-	年会費の支払い	0.2	その他	-	-	
9	個人C	-	米サイバーセキュリティ当局との会合における通訳業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	
10	有限会社エリコ通信社	5010702014829	サイバーセキュリティ担当大臣と米国国家サイバー長官との協議における通訳業務	0	随意契約(少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社メディアアトリエ	1011001037079	令和4年度 日・ASEANサイバーセキュリティ政策会議等の開催・運営等支援業務	21.3	一般競争契約 (最低価格)	3	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	令和4年度ASEAN諸国との国際連携によるサイバー演習実施に関する調査	8.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。
3	株式会社野村総合研究所	4010001054032	情報共有ツールの整備に係る設計・開発等業務	6.6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。
4	株式会社メディアアトリエ	1011001037079	令和4年度 CIIPワークショップの開催・運営等支援業務	1.4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。
5	株式会社アーク・コミュニケーションズ	9011101000136	2021年度年次報告・2022年次計画概要の英訳業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	
6	株式会社ジェイ・アンド・ワイ	1010001141543	外国出張に係る携帯電話及びWi-Fiルーターレンタル	0.2	随意契約(少額)	-	-	
7	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	オンライン会議等の環境整備に向けたソリッドステートドライブの購入	0	随意契約(少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	政府機関等のサイバーセキュリティ対策を強化するためのマネジメント監査の実施支援及び助言業務	85.5	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。
2	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	政府機関等のサイバーセキュリティ対策をきょうかするためのマネジメント監査の実施支援及び助言業務	84.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。
3	ストーンビートセキュリティ株式会社	9010601047835	令和3年度ベネレーションテストによる政府機関等情報システムのセキュリティ対策状況調査	66	一般競争契約 (総合評価)	3	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。
4	株式会社サイバーディフェンス研究所	6010001120410	令和3年度ベネレーションテストによる政府機関等情報システムのセキュリティ対策状況調査	57	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。
5	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	政府機関等のサイバーセキュリティ対策を強化するためのマネジメント監査の実施支援及び助言業務	24.2	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。
6	株式会社ファイブドライブ	4010001095076	令和4年度 ベネレーションテストによる政府機関等情報システムのセキュリティ対策状況調査	11.4	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	情報収集及び解析機能強化のためのインターネット環境整備に係る通信回線提供業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	
2	個人A	-	立替払 日経クロステック年間購読料	0	随意契約(少額)	-	-	
3	株式会社NTTドコモ	1010001067912	情報収集及び解析機能強化のためのインターネット環境整備にかかる通信回線提供業務	0	随意契約(少額)	-	-	
4	株式会社NTTぷらら	9013301016102	情報収集及び解析機能強化のためのインターネット環境整備にかかる通信回線提供業務	0	随意契約(少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター	9010005006504	令和4年度NISC→JPCERT/CCのパートナーシップ実施委託事業	31.9	随意契約(その他)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター	9010005006504	令和4年度 サイバーセキュリティに関する事象が発生した場合における国内外の関係者との連絡調整事務の委託	49.5	随意契約(その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I.			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	賃借料	22.3	-	-	
その他	消費税	2.2			
計		24.6	計		0
K.			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費、業務費等	96.5	人件費	研究員等人件費	83.9
事業費	外注費等	273.5	事業費	外注費等	239.5
その他	消費税	37	その他	一般管理費	16.2
			その他	消費税	33
計		407	計		372.6
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査及び検討、改定案作成支援、業務報告書の作成	9.6	人件費	全体管理、調査等	35
その他	消費税	1	その他	消費税	3.5
計		10.5	計		38.5

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

O.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プロジェクト管理及びウェブサイト構築・運営費等	30.8	事業費	プロジェクト管理業務費、リスク評価業務費	83.4
事業費	会場費、旅費交通費等	6.7	その他	消費税	8.3
その他	プロジェクト管理費	7.5			
その他	消費税	4.5			
計		49.5	計		91.7

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	Q.			R.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	検討等	20.5	人件費	ヒアリング調査等	19.5
	その他	管理費	6.5	事業費	謝金	0.8
	その他	消費税	2.7	その他	諸経費	5.1
				その他	消費税	2.5
	計		29.7	計		27.9



I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井不動産株式会社	6010001034957	内閣官房行政改革推進本部事務局に係る事務室等の賃貸借(NISC分)	24.6	その他	-	-	
2	富士通株式会社	1020001071491	令和4年度サイバーセキュリティ対応調整センターに係る情報共有システムの機能追加及び改修	24.4	随意契約(その他)	-	-	
3	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	次期情報共有システム(時期JISP)構築のための調査業務	22	一般競争契約(総合評価)	-	-	
4	OKIクロステック株式会社	6010701001991	令和4年度サイバーセキュリティ対応調整センターの電話設備保守業務	0.5	随意契約(その他)	-	-	
5	三井不動産株式会社	6010001034957	霞ヶ関ビルディング光熱水料	0.5	随意契約(その他)	-	-	
6	三井不動産ファシリティーズ株式会社	8010501007717	令和4年度 霞ヶ関ビル(29F)の清掃業務	0.3	随意契約(その他)	-	-	
7	三井不動産株式会社	6010001034957	令和4年度 霞ヶ関ビル(29F)の備上げに付随する冷却水の使用	0.3	随意契約(その他)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	ISMAP運営委員会	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	ISMAP運営委員会	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	ISMAP運営委員会	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	ISMAP運営委員会	0.1	その他	-	-	
5	麹町税務署	-	ISMAP運営委員会	0	その他	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	サプライチェーンリスク対応のための技術検証体制構築等に関する調査	407	一般競争契約(総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。
2	株式会社FFRIセキュリティ	3011101046226	サプライチェーンリスク対応のための技術検証体制構築等に関する調査(不正機能事例に関する調査)	29.4	一般競争契約(総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。
3	NRIセキュアテクノロジーズ株式会社	8010401084443	サプライチェーンリスク対応のための技術検証体制構築等に関する調査(SBOMの活用に関する調査)	21.1	一般競争契約(総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。
4	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社	2010001029085	将来のICT社会におけるサイバーセキュリティ研究開発課題の調査	20	一般競争契約(総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。
5	一般財団法人 安全保障貿易情報センター	4010405009482	総合データベース「CHASE Rコーナー」の利用	0.2	随意契約(その他)	-	-	
6	株式会社テカナリエ	4010001166942	テカナリエレポート100件配信サービス	0.2	随意契約(その他)	-	-	
7	ニフティ株式会社	7011101079619	モバイル端末に係る通信サービス契約	0	その他	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 情報処理推進機構	5010005007126	令和3年度 独立行政法人等による監査業務の委託	372.6	随意契約(その他)	-	-	
2	独立行政法人 情報処理推進機構	5010005007126	令和4年度 独立行政法人等に対する監査業務の委託	31.5	随意契約(その他)	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NRIセキュアテクノロジーズ株式会社	8010401084443	令和4年度政府統一基準群の改定支援作業	10.5	一般競争契約(最低価格)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	グローバルセキュリティエキスパート株式会社	2010401086255	R4年度社会経済を支える事業者等におけるリスクマネジメントの促進に係る調査事業	38.5	一般競争契約(総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニュートン・コンサルティング株式会社	9010001104724	情報共有システム(JISP)を活用した演習訓練等の企画・実施支援業務	49.5	随意契約(不落・不調)	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	令和4年度 社会経済を支える事業者等におけるサイバーセキュリティに係るリスク評価事業	91.7	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。
2	ニュートン・コンサルティング株式会社	9010001104724	大阪万博に向けた情報共有システム(JISPシステム)を活用した演習訓練等の企画・実施支援業務	24.2	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Musarubra Japan 株式会社	3010401158607	政府機関におけるサイバーセキュリティに係る人材モデル定義及びスキル可視化に関する調査・検討	29.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	サイバー関連事業者のレジリエンス向上に向けた調査・研究	27.9	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公開としている。